

## 「人と通信で、地域をつなぐ会社」 をめざして

情報通信市場は近年、スマートフォン・タブレット端末の急速な普及やクラウドコンピューティングの発展など、めまぐるしく変化している。このような中でNTT東日本は、ブロードバンド社会の実現に向けた光ネットワークの整備を進めてきた。その結果、東日本エリアでのフレッツ光のエリアカバー率は平成23年度末に97%に達し、光（市場全体）の普及率も40%を超えた。光の普及拡大のテンポは緩やかになりつつあるものの、社会インフラとしての光のポテンシャルは無限大であり、今後はお客様にいかにして長期間ご利用いただくか、どういったことに光を利用していたかということが重要になってくる。更に今後も有線と無線のシームレス化は進み、一層の競争激化が想定される環境の中で、そうした変化に敏感に反応しつつ、引き続きフレッツ光1,000万の顧客基盤の維持・拡大に向け事業展開を図っていく。そこで重要なのは、今日の日本が抱える様々な社会的課題の解決、特に医療や教育、行政などの分野で貢献できるサービスの提供である。

光ネットワークで社会的課題の解決に貢献するNTT東日本の取組みは既に始まっている。そうした実例をいくつかご紹介する。

高齢化や医療費上昇などの課題を抱える医療分野においては、質の高い医療を提供するため、地域の病院や診療所間で一元的に患者の治療を行う「地域医療連携」が求められている。複数の医療機関で適切な治療を行うには診療情報の共有が不可欠であり、そこではICTが大いに有効活用できる。NTT東日本では、複数の医療機関の電子カルテに蓄積された診療情報を時系列で1つの画面に表示する「光タイムライン」診療情報連携システムの本格提供を今年から開始し、既に導入が進められている病院もある。今後も、被災地域をはじめとする患者の安心と、医療従事者の負担軽減のため、医療・介護・福祉の連携推進に向け積極的に取り組んでいく。

また、高齢化や過疎化が進む地方自治体では、路線バスの廃止などを受け地域交通の確保が急務となっている。そうした課題の解決に寄与するのが、NTT東日本の「デマンド交通システム」である。ICTを活用した予約・配車システムにより路線バス並みの料金でタクシーのような手軽さを提供するもので、既に全国約60自治体で導入実績があり、より手軽に導入できるクラウド型サービスも今年から開始した。高齢者などの利用者の利便性向上はもとより、地域経済活性化への貢献も期待されている。

高齢者にとって日々の買い物などの外出は負担となるが、NTT東日本では、テレビ電話・タブレット端末・テレビを用いたネットスーパーの提供に、様々なスーパーと共同で取り組んでいる。タッチパネルやテレビ画面を活用した簡単操作や自宅までの無料配送といった利用者本位のサービスを追求するとともに、例えば公民館に端末を設置して共同利用に供するなど、地域コミュニティの活性化にもつなげたいと考えている。



東日本電信電話株式会社  
代表取締役社長  
山村 雅之氏

一方、次世代の人材を育成する教育分野でも、NTT東日本はICT化を推進している。タブレットPCや電子黒板・無線LANなどのICT環境から、双方向授業が可能な協働教育アプリケーション、デジタル教材に至るまで、提供ソリューションは多岐にわたる。インターネットによる調べ学習やデジタル教材の活用は、授業への参加意欲を高め、たとえ地方であっても、都市部と比較して遜色のない教育環境を実現する手段になりうると確信している。

行政などの分野においては、重要な住民データ等をお預かりする堅牢なデータセンターを東日本全都道県に設置し、「安心データバックアップ」「安心サーバーホスティング」といったクラウドサービスを提供することで、万が一の備えに貢献している。更には、震災時の自治体情報などを住民にタイムリーに配信できる「一斉情報配信システム」を提供し、自治体の住民サービス向上にも取り組んでいる。

このように、様々な社会的課題の解決に役立つインフラとして、光ネットワークの役割は今後もますます大きくなると考えている。先の東日本大震災では、情報通信の重要性が広く再認識された。NTT東日本でも、情報通信の更なる信頼性向上をめざし、災害に強いネットワークづくりに取り組んでいる。この光ネットワークを活用し、過疎化や少子高齢化といった地域の抱える課題の解決に少しでも貢献したい。言い換えれば、「人と通信で、地域をつなぐ会社」として進化することが、私たちの願いであり、使命でもある。